

拠出金名: アジア生産性機構(APO)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				995,088 千円	
国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	110,483			円建て	100
平成19年度	113,880			円建て	100
平成18年度	116,180			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	事務所借料、セミナー開催費及び右セミナー参加のための航空賃				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年決算)(米ドル)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入(注2) 26,957,976	
1位	日本	1,212.88	98.0	当該年度の支出 17,312,294	
2位	台湾	25.00	2.0	次年度への繰越 9,645,682	
3位				会計検査機関名	
4位				デロイト・トゥーシュ・トーマツ	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
APOは、生産性向上を通じてアジア太平洋地域の社会経済を発展させ、人々の生活水準を向上させることを目的にしている。規模は比較的小さいものの、これまで着実に事業を実施してきており、これまでのAPO事業への参加者は4万7千人を超えている。拠出金により、我が国に事務局を維持することにより、APOが我が国に事務局を維持し、APOと我が国政府、日本生産性本部及び我が国民間企業等が緊密に連携をとりつつAPO事業を実施することが可能となっている。また、この結果、APO事業により、我が国の生産性向上コンセプト(5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)、カイゼン等)が普及される等、国際機関による事業でありながら、我が国の「顔の見える支援」の実施が可能となっている。さらに、事務局が東京にあることにより、進んだ環境技術を有する我が国民間企業の協力を受けつつ、加盟国・地域の中小企業の環境対策への取り組みを支援することが可能となっている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
近年実施した改革は以下のとおり。 (1)2007年、分担率算定方式の改定による我が国分担率及び分担金額の削減。 (2)2007年、6部局制から4部局制に統廃合し、ポスト削減及び職員の若返りにより人件費を削減。 (3)2007年、事務所借料の値上げに伴い、事務所スペースを4分の3に縮小し、事務所経費を削減。 (4)2008年、給与表改定及び人事評価制度の導入により、人件費を削減。					
邦人職員数 うち幹部以上	31人 うち 1 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	41 人 75.6 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長		竹中繁雄		外務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局長ポストについては、我が国の財政負担に応じて、また、APOを戦略的に活用すべきとの観点から、日本人を就任させるべく、次期事務局長選出(2010年4月)に向け、我が国候補者を指名する予定。 その他のポストについては、邦人職員の割合が比較的多いため、邦人職員送り込みについての計画はない。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 繰越(活動用留保資金、継続中プロジェクト経費、繰越金)を含む。

(参考) この機関には外務省の他、農林水産省からの拠出あり。